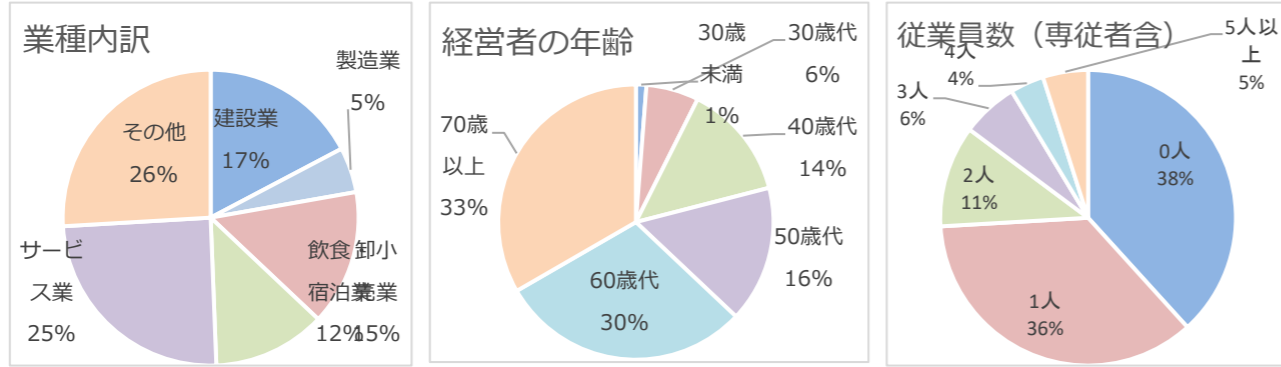


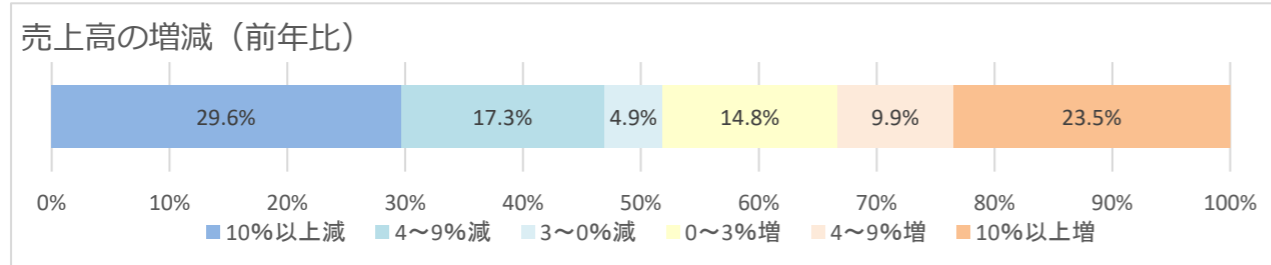
# 下野市商工会管内 景気動向調査報告書【2021年】

## ■ 回答者の属性



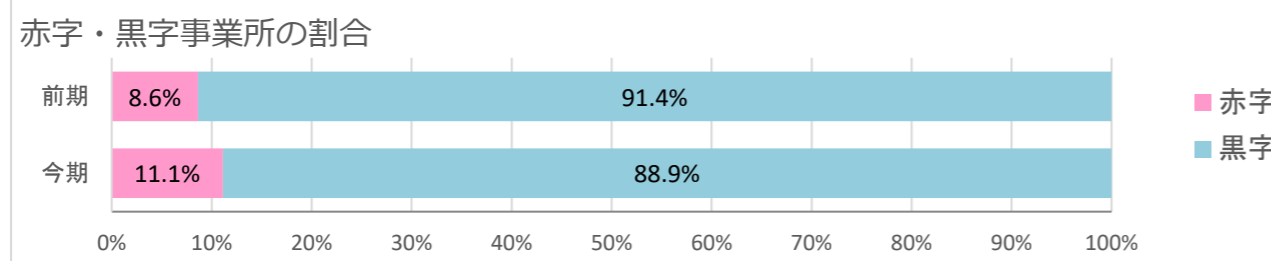
2022年1月～3月にかけて税務申告支援を行った81事業所（建設業14、製造業4、卸小売業12、飲食・宿泊業10、サービス業20、その他21）に対し調査を行った。

## ■ 売上高の増減



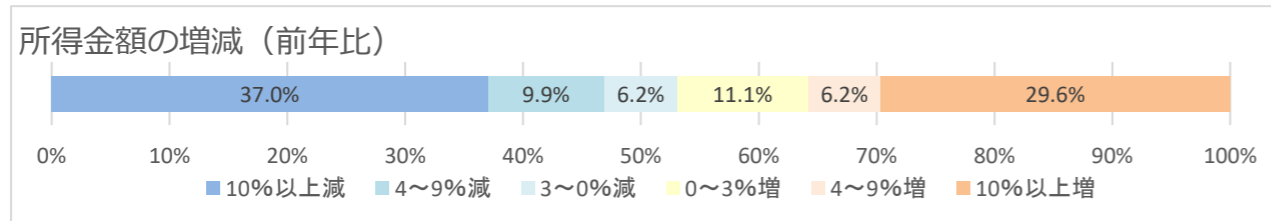
昨年に比べ売上が増加した事業所が39に対し、減少が42と半数以上の51.8%の事業所が減少した。10%以上減少した事業所も29.6%もあった。

## ■ 赤字・黒字の割合



前期は黒字事業所が9割を超え（91.4%）ていたものの、今期は黒字事業所が若干減少し、88.9%の事業所が黒字決算となった。

## ■ 所得金額の増減



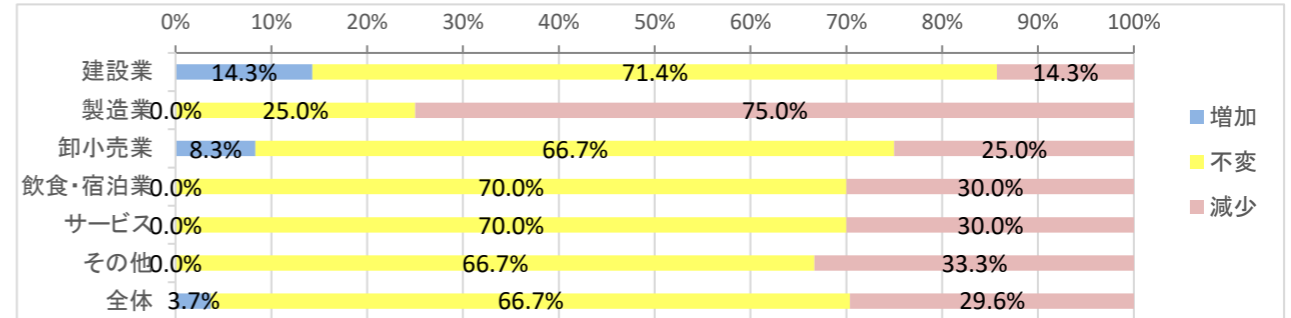
売上金額が減少した事業所が50%超だった事に伴い、所得金額が減少した事業所は53.1%となった。原材料の高騰が主な理由に挙げられる。

## ■ 最近の経営上の問題点

第1位	売上減少	34
第2位	仕入価格の上昇	23
第3位	需要の停滞	16

『売上減少』が最近の経営上の問題として第1位に挙げられており、これは全業種においても上位に挙げられ、新型コロナウイルス感染症による影響が経営を圧迫していることが窺える。

## ■ 今後（4～8月）の売上高の見込みについて



今後（4～8月）の売上高については、全体の3.7%が増加を見込んでいるものの29.6%が減少を見込んでいる。業種別にみると、製造業の75%、飲食・宿泊、サービス業の30%が売上減少と回答しており、需要喚起が喫緊の課題である。

## ■ 今後の経営課題について

第1位	諸経費の削減	25
第2位	接客(営業)力の向上	16
第3位	商品・サービスの充実	15

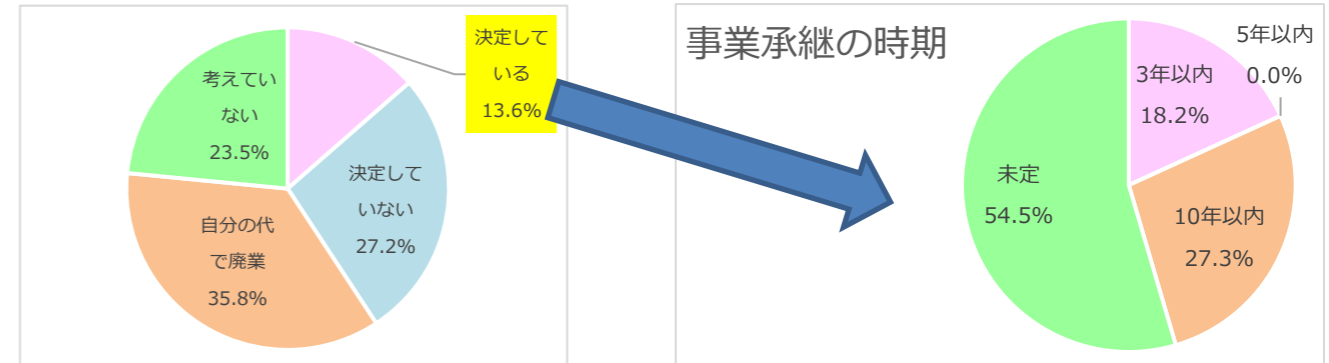
『諸経費の削減』が今後の経営課題として第1位に挙げられており、特に建設業、飲食・宿泊業、サービス業と多くの事業者の課題となっている。

## ■ 経営課題解決に向けた支援策について

第1位	補助金・助成金の申請	28
第2位	事業資金の低利融資	12
第3位	事業承継支援	9

今後の経営課題の解決に向けた商工会の支援策では『補助金・助成金の申請』が第1位となっており、第2位は『事業資金の低利融資』となっており、資金面での支援をしていく必要がある。

## ■ 後継者について



後継者について調査対象81者のうち、決定している事業者は11社（13.6%）しかおらず、今後、事業承継について積極的に推進していく必要がある。また後継者が決定しているものの承継時期が未定の事業所も5割を超えており、事業承継計画の策定が急務である。